

2021年4-6月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
西村経済財政政策担当大臣談話

2021年8月16日（月）

- 1 . 本日公表した2021年4 - 6月期GDP速報では、実質成長率は、前期比プラス0.3%、年率に換算するとプラス1.3%と、2四半期ぶりのプラスとなった。
- 2 . 内訳をみると、内需は、個人消費が、本年1 - 3月期に続き、4月から6月にかけて緊急事態宣言等の下で人為的に活動を抑制した一方、長引く自粛の下で旺盛な消費意欲もみられ、2四半期ぶりの増加となった。
加えて、企業業績が総じて持ち直すなかで、世界的にも需要が伸長しているデジタル関連事業等を中心に設備投資がプラスに寄与するとともに、堅調な需要を背景に住宅投資が増加した。
また、外需は、海外経済の改善の下、輸出が4期連続の増加となったが、内需の持ち直しを背景とし、ワクチン購入もあり、輸入の増加が相対的に大きかったことから、結果としてマイナス寄与となった。
- 3 . 今後については、2021年度の設備投資計画(全規模・全産業)は前年度比プラス9.3%、特に、デジタル化が進展する中、ソフトウェア投資についてはプラス14.7%と、大幅な増加が見込まれており、こうした投資活動が、今後も経済のけん引役となることを期待している。
また、個人消費についても、この夏は、ワクチンが行き渡るまでの最後の我慢となるよう、感染拡大防止に全力を挙げる。その後については、感染拡大の防止策を講じつつ、外出・移動の制限が緩和されれば、いわゆるペントアップ需要もあることから、個人消費は増加していくことが期待される。
- 4 . このように、我が国経済には潜在的な回復力があるものと評価しており、その力をしっかりと引き出すべく取り組んでまいりたい。

5 . 当面は、感染拡大抑制が、経済の回復のためにも何よりも重要であり、ワクチン接種と医療提供体制の確保、人流・人と人との接触を極力抑えるための対策を3つの柱として、取組の徹底・強化を進める。

そうした中で、足元の緊急事態宣言等の下で厳しい影響を受ける事業者や世帯にしっかりと目配りし、協力金をはじめ重点的・効果的な支援策をできる限り迅速に実行することにより、雇用と事業、生活を支えていく。

6 . さらに、中長期的な成長力を引き上げていくため、骨太方針2021 に基づき、新たな成長の原動力となるグリーン・デジタル・地方・子どもの4つの重点分野に、政府が呼び水となるような支出・規制改革を行っていく中で、民間の大胆なイノベーションや投資をさらに引き出し、成長の果実を雇用拡大や賃上げに活かしていく「成長と分配の好循環」を実現していく。本年の賃上げ率は1.78%と、厳しい中にあっても賃上げのモメンタムが維持され、最低賃金は全国加重平均で過去最高の28円の引上げを行う予定である。政府として、中小企業が雇用の維持との両立を図りながら賃上げできる環境を整備していく。

7 . 政府としては、昨年度第3次補正予算や今年度当初予算を迅速かつ適切に執行していく。その上で、引き続き、感染状況や経済的な影響に目配りし、状況に応じて、残額約4兆円予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じるとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

(以上)